

平成26年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成26年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 SBIホールディングス株式会社
 コード番号 8473 URL <http://www.sbigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 北尾 吉孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員常務 (氏名) 森田 俊平 TEL 03-6229-0100
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	232,822	51.7	42,224	154.7	38,899	173.7	19,799	184.4	21,439	569.6	30,378	98.0
25年3月期	153,476	△13.5	16,577	△5.4	14,213	△8.9	6,962	152.1	3,202	955.9	15,340	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		営業収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
26年3月期	99.04		96.85		6.8		1.4		18.1	
25年3月期	14.75		14.75		1.1		0.7		10.8	

(参考) 持分法による投資損益 26年3月期 1,331百万円 25年3月期 558百万円

(注) 1. 平成25年3月期の当期包括利益合計額の対前期増減率は1,000%を超えるため「—」と記載しております。

2. 平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した遡及調整後の基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を記載しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	2,875,304		388,463		325,631		11.3		1,504.19	
25年3月期	2,494,387		360,535		303,299		12.2		1,401.39	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
26年3月期	29,401		16,811		92,538		276,221	
25年3月期	△36,984		△19,060		25,699		133,362	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,170	67.8	0.7
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	4,340	20.2	1.4
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成27年3月期における配当予想額は未定であります。なお、配当政策につきましては、添付資料3ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

当企業グループが展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいと見られ、業績予想の開示は行っておりませんが、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な業績予想が可能となった場合には、速やかにその開示を行う予定であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

詳細は添付資料の12ページ「3. 連結財務諸表（6）連結財務諸表注記 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	224,561,761株	25年3月期	224,525,781株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期	8,078,743株	25年3月期	8,098,446株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

26年3月期	216,464,301株	25年3月期	217,072,796株
--------	--------------	--------	--------------

平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割後の株式数を基準として適宜的に調整した期中平均株式数を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	32,519	△14.5	14,021	△27.2	11,718	△34.0	2,040	98.0
25年3月期	38,050	19.5	19,270	138.9	17,766	249.6	1,030	△93.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	9.42	9.15
25年3月期	4.75	4.75

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	614,936	360,872	360,872	360,872	58.7	1,666.98	1,666.98	
25年3月期	564,961	358,827	358,827	358,827	63.5	1,657.95	1,657.95	

(参考) 自己資本 26年3月期 360,872百万円 25年3月期 358,827百万円

(注) 個別業績における財務数値につきましては、日本基準に基づいております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。また、この説明会で配布した資料、動画等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

・平成26年5月8日・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表注記	12
会計方針の変更	12
事業セグメント	13
収益	14
1株当たり当期利益	15
重要な後発事象	15

※ 本決算短信の添付資料においては、前連結会計年度を「前期」、当連結会計年度を「当期」と記載しております。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、外国為替市場における円安進行や、政府、日銀による財政政策、金融政策の効果等もあり、企業収益や個人消費に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。2014年4月からの消費税率引き上げによる消費低迷の懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

投資・証券関連事業に大きな影響を与える国内外の株式市場は、国内においては日銀による大規模な金融緩和を背景としたデフレ脱却への期待感の高まりに、昨年1月からの信用取引に係る規制緩和も相まって取引量が急拡大し、当期の国内主要3市場（東京・大阪・名古屋）合計の個人株式委託売買代金は、前期の2.4倍という高水準となりました。また国内における株式の新規上場社数（TOKYO PRO Market上場社数を除く。）は前年度を1社上回る53社となり、引き続き回復基調にあります。一方海外においても、米国の量的緩和縮小による影響や一部の新興国経済の先行き等について不確実性がみられるものの、主要各国の株式市況は堅調に推移し、株式の新規上場社数も回復に転じております。

また、インターネット金融サービス事業を取り巻く事業環境については、生活防衛のため、金融取引において少しでも有利な条件を求める消費者が増える傾向にあり、インターネット金融サービスを活用するメリットに対する認知も拡大しており、対面での金融取引からの移行も進んでまいりました。同事業での競争の激化は予想されるものの、今後も引き続き成長著しい市場と認識しております。

当期の経営成績につきましては、営業収益が232,822百万円（前期比51.7%増加）、営業利益は42,224百万円（同154.7%増加）、税引前利益は38,899百万円（同173.7%増加）、親会社の所有者に帰属する当期利益は21,439百万円（同569.6%増加）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	営業収益			税引前利益		
	前期	当期		前期	当期	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金融サービス事業	113,340	147,835	30.4	18,741	37,298	99.0
アセットマネジメント事業	32,202	72,725	125.8	5,450	8,990	65.0
バイオ関連事業	970	2,195	126.3	(3,900)	(2,432)	—
計	146,512	222,755	52.0	20,291	43,856	116.1
その他	9,240	11,626	25.8	1,659	2,438	46.9
消去又は全社	(2,276)	(1,559)	—	(7,737)	(7,395)	—
連結	153,476	232,822	51.7	14,213	38,899	173.7

(%表示は対前期増減率)

(金融サービス事業)

証券関連事業、銀行業、保険事業、住宅ローンの貸出しに関する事業、クレジットカード事業、リース事業などの多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

当期における営業収益は、147,835百万円（前期比30.4%増加）、税引前利益は37,298百万円（同99.0%増加）となりました。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業を行っております。

当期における営業収益は、72,725百万円（同125.8%増加）、税引前利益は8,990百万円（同65.0%増加）となりました。当事業の営業収益は、主に営業投資有価証券から生ずる収益であり、公正価値の変動額も含まれております。なお、当事業の業績には、投資育成等のために取得した企業等のうち支配していると認められる企業を連結しているため、同企業の業績が含まれております。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)(※)を活用した医薬品や、がん及び免疫分野における医薬品などの開発と販売に関する事業を行っております。

当期における営業収益は、2,195百万円(同126.3%増加)、税引前利益は2,432百万円の損失(前期は3,900百万円の損失)となりました。

(※)5-アミノレブリン酸(ALA)とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシトクロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、かいわれ大根等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は2,875,304百万円となり、前期末の2,494,387百万円から380,917百万円の増加となりました。また、資本は前期末に比べ27,928百万円増加し、388,463百万円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物残高は276,221百万円となり、前期末の133,362百万円から142,859百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、29,401百万円の収入(前期は36,984百万円の支出)となりました。これは主に、「顧客預金の増減」が121,649百万円の支出となった一方で、「税引前利益」が38,899百万円、「営業債権及びその他の債権の増減」が95,728百万円及び「証券業関連資産及び負債の増減」が7,370百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16,811百万円の収入(前期は19,060百万円の支出)となりました。これは主に、「投資有価証券の売却による収入」が21,582百万円となったこと等の要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、92,538百万円の収入(前期は25,699百万円の収入)となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」が47,918百万円の収入、「長期借入による収入」と「長期借入金の返済による支出」の合計額が13,804百万円の収入、及び「社債の発行による収入」と「社債の償還による支出」の合計額が35,542百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策の基本方針として、年間配当金について最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、更なる利益還元が可能と判断した場合には、その都度引き上げることを目指します。また、原則として期中の配当は行わず、期末配当に一本化しております。

上記の基本方針と当期の連結業績を鑑み、当期の1株当たり期末配当金につきましては、普通配当20円といたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、証券・銀行・保険を中心に金融商品や関連するサービスの提供等を行う「金融サービス事業」、国内外のIT、バイオ、環境、エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資を行う「アセットマネジメント事業」、医薬品及び健康食品、化粧品等の開発・販売を行う「バイオ関連事業」を中心に事業展開を行っております。お客様のために、投資家のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

当企業グループの組織構築は常に3つの基本観、即ち(1)「顧客中心主義」の徹底、(2)「仕組みの差別化」の構築、(3)「企業生態系」の形成に基づき行われています。「顧客中心主義」の徹底とは、より安い手数料・より良い金利でのサービス、金融商品の一覧比較、魅力ある投資機会、安全性と信頼性の高いサービス、豊かつ良質な金融コンテンツの提供といった、真に顧客の立場に立ったサービスを徹底的に追求するものです。「仕組みの差別化」の構築とは、インターネット時代における競争概念の劇的な変化に対応すべく、単純な個別商品・サービスの価格や品質で差別化するのではなく、顧客の複合的なニーズに応える独自の「仕組み」を構築し、そのネットワーク全体から価値を提供することを意味します。また、「企業生態系」の形成とは、構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進し、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させるものでありますが、当企業グループにおいては、グループ企業間及び国内外の他の企業グループとの相互作用を通じてネットワーク価値を創出する「企業生態系」の形成を重視した経営を展開してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当企業グループは、インターネットを通じた金融サービスを中核に据えた総合金融グループとしての事業構築を、日本国内において既にほぼ完成させ、アジア地域を中心とした成長著しい国々においては、投資事業の運用体制構築が概ね完了いたしました。

今後は、海外における投資事業を一層強固なものへと発展させていくとともに、出資先の海外金融機関に対して、日本国内で培ったインターネット金融サービスの先進的ノウハウを提供することで、アジア地域を中心にグローバルに貢献できる総合金融グループを目指してまいります。

また、国内においても、生活者の節約志向の強まりや各種金融取引のインターネット取引への移行をうまく捉え、概ね構築の完了した事業相互のシナジーを一層高めつつ、低コストで質の高い様々な金融商品・サービスを提供することで、成長加速を目指してまいります。

金融サービス事業においては、日本の株式市場が不安定な状況下でもさらなる成長を実現するために、株式会社SBI証券において、引き続き海外関連商品の拡充やFX取引の強化など収益源の多様化を進めるとともに、評価機関から高評価を得ているコールセンターの更なる充実などサービスレベルの一層の向上等を図ってまいります。また、2008年11月に開業しFX取引における流動性だけでなく利便性や競争力の高いマーケットインフラを株式会社SBI証券や住信SBIネット銀行株式会社のほか2012年5月に開業したSBI FXトレード株式会社に提供しているSBIリクイディティ・マーケット株式会社は、取引環境の整備・流動性の向上に引き続き取り組むとともに、今後は海外の個人投資家へのサービス提供も視野に入れ、より低コストでかつ安心安全なFX取引環境の構築に注力してまいります。さらに、株式市況のみに立脚しない収益体質の構築を目指して新たな事業の柱として2007年から2008年にかけて開業した住信SBIネット銀行株式会社、SBI損害保険株式会社は、グループ内企業とのシナジー効果を一層発揮させることにより、引き続き大きく成長させることが重要な課題と考えております。

また、個人向けの金融商品の中には、インターネットのみでは取り扱いが難しいものや対面で専門家による説明ニーズの高いものも存在いたします。そのため、「資産運用」「保険」「住宅ローン」分野を中心に顧客のあらゆるニーズにワンストップで対応する対面販売事業を運営するSBIマネープラザ株式会社が主体となって、当企業グループにおける対面型チャネルの拡大にも注力してまいります。

アセットマネジメント事業においては、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資拡大および運用体制の整備を重要課題と認識しており、各国の経済状況を鑑みながら現地有力パートナーとの共同運営ファンド設立を推進するとともに、海外拠点網の拡大と整備を引き続き推進してまいります。プライベート・エクイティ投資においては、投資分野を絞り込み、成長分野へと集中投資することにより、産業育成への貢献と高い運用成績の享受とを目指しておりますが、今後もIT、バイオ、環境・エネルギー、金融の四分野を主たる投資先と位置付け、金融分野においては当企業グループのノウハウを提供することで投資先企業価値向上の見込まれる海外金融機関への直接投資も推進してまいります。また、バイアウトファンドの運営を通じて、国内の有望な中堅・中小企業への投資も行っております。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高めることでファンドのパフォーマンスを向上させ、当事業の一層の拡大を図ってまいります。

2013年3月期より新たに主力事業分野に加えたバイオ関連事業においては、5-アミノレブリン酸(ALA)を用いた健康食品や化粧品の販売に加え、SBIファーマ株式会社が医薬品の研究開発を進めております。2013年9月には国内において悪性神経膠腫の術中診断薬の販売を開始したほか、国内外でALA含有の健康食品の販売拡大に向けてプロモーションの強化等をすすめております。引き続き、国内外の大学や研究機関等においてALAに関する様々な研究が進んでいることから、今後も幅広い分野での利用が予想されるALAを通じて、消費者にとってより健康で豊かな生活に貢献できるよう研究開発を進めてまいります。また、SBIバイオテック株式会社は、各国の有力研究機関と連携し最先端のバイオテクノロジーを駆使して新たな医療・医薬品の創造に尽力してまいります。

また2012年4月に、当企業グループは金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業を当企業グループの主要3事業とするグループ組織体制に移行し、その他の分野は黒字・赤字に関係なく原則として売却、株式公開、グループ内併合などを進める組織再編を加速化しております。特に金融サービス事業においては、証券、銀行、保険の3事業をコア事業と定め、これらの事業とのシナジーの有無やその強弱を重要な判断材料として、今後も事業の選択と集中を一層推進してまいります。

当企業グループを通じた課題として、急速に拡大した事業を支える優秀な人材の確保と社員の能力開発を通じて人的リソースの継続的な向上を図ることがますます重要となっております。そのために当企業グループの経営理念に共感する優秀な人材の採用活動のさらなる強化とともに、独自の企業文化を育み継承する人的資源の確保として新卒採用を継続して実施しております。2006年4月からの取り組みの結果、新卒採用者は急速に拡大する当企業グループの未来を担う幹部候補生として、既に各々重要なポジションでの活躍をしております。今後もより優秀かつグローバルな人材の確保と、社員のキャリア開発を促進し、当企業グループの永続的成長と発展を図ってまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

	前期末	当期末
	(2013年3月31日)	(2014年3月31日)
	百万円	百万円
資産		
現金及び現金同等物	133,362	276,221
営業債権及びその他の債権	412,477	336,206
証券業関連資産		
預託金	846,445	935,497
信用取引資産	164,935	352,675
その他の証券業関連資産	422,265	451,321
証券業関連資産計	1,433,645	1,739,493
その他の金融資産	26,694	30,593
営業投資有価証券	119,268	127,365
その他の投資有価証券	57,209	49,234
持分法で会計処理されている投資	35,689	39,820
投資不動産	36,355	33,195
有形固定資産	10,517	11,826
無形資産	185,581	196,438
その他の資産	29,928	26,513
繰延税金資産	13,662	8,400
資産合計	2,494,387	2,875,304
負債		
社債及び借入金	344,360	440,112
営業債務及びその他の債務	48,894	53,503
証券業関連負債		
信用取引負債	153,612	186,806
有価証券担保借入金	135,609	211,671
顧客からの預り金	387,310	492,159
受入保証金	372,440	439,927
その他の証券業関連負債	255,634	287,350
証券業関連負債計	1,304,605	1,617,913
顧客預金	376,177	302,314
未払法人所得税	2,192	10,362
その他の金融負債	35,371	38,015
その他の負債	15,430	15,767
繰延税金負債	6,823	8,855
負債合計	2,133,852	2,486,841
資本		
資本金	81,668	81,681
資本剰余金	160,550	152,725
自己株式	(5,117)	(5,140)
その他の資本の構成要素	6,196	16,225
利益剰余金	60,002	80,140
親会社の所有者に帰属する持分合計	303,299	325,631
非支配持分	57,236	62,832
資本合計	360,535	388,463
負債・資本合計	2,494,387	2,875,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	前期	当期
	(自2012年4月1日 至2013年3月31日)	(自2013年4月1日 至2014年3月31日)
	百万円	百万円
営業収益	153,476	232,822
営業費用		
営業原価	(55,275)	(68,472)
金融費用	(4,612)	(18,526)
販売費及び一般管理費	(75,231)	(95,997)
その他の費用	(2,339)	(8,934)
営業費用合計	(137,457)	(191,929)
持分法による投資利益	558	1,331
営業利益	16,577	42,224
その他の金融収益・費用		
その他の金融収益	604	514
その他の金融費用	(2,968)	(3,839)
その他の金融収益・費用合計	(2,364)	(3,325)
税引前利益	14,213	38,899
法人所得税費用	(7,251)	(19,100)
当期利益	6,962	19,799
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,202	21,439
非支配持分	3,760	(1,640)
当期利益	6,962	19,799
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的 (円)	14.75	99.04
希薄化後 (円)	14.75	96.85

連結包括利益計算書

	前期 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当期 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
	百万円	百万円
当期利益	6,962	19,799
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	(250)	979
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	8,579	9,600
キャッシュ・フロー・ヘッジ	49	—
税引後その他の包括利益	8,378	10,579
当期包括利益	15,340	30,378
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,839	32,337
非支配持分	4,501	(1,959)
当期包括利益	15,340	30,378

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構 成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年4月1日残高	81,665	160,471	(3,180)	(1,363)	58,930	296,523	55,382	351,905
当期利益	—	—	—	—	3,202	3,202	3,760	6,962
その他の包括利益	—	—	—	7,637	—	7,637	741	8,378
当期包括利益合計	—	—	—	7,637	3,202	10,839	4,501	15,340
新規普通株式の発行	3	3	—	—	—	6	—	6
連結範囲の変動	—	1	—	—	—	1	(7,909)	(7,908)
剰余金の配当	—	—	—	—	(2,208)	(2,208)	(3,004)	(5,212)
自己株式の取得	—	—	(2,021)	—	—	(2,021)	—	(2,021)
自己株式の処分	—	0	84	—	—	84	—	84
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	75	—	—	—	75	8,266	8,341
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	(78)	78	—	—	—
2013年3月31日残高	<u>81,668</u>	<u>160,550</u>	<u>(5,117)</u>	<u>6,196</u>	<u>60,002</u>	<u>303,299</u>	<u>57,236</u>	<u>360,535</u>
当期利益	—	—	—	—	21,439	21,439	(1,640)	19,799
その他の包括利益	—	—	—	10,898	—	10,898	(319)	10,579
当期包括利益合計	—	—	—	10,898	21,439	32,337	(1,959)	30,378
新規普通株式の発行	13	13	—	—	—	26	—	26
転換社債型新株予約権付社債 の発行	—	1,632	—	—	—	1,632	—	1,632
連結範囲の変動	—	(211)	—	—	—	(211)	747	536
剰余金の配当	—	—	—	—	(2,170)	(2,170)	(2,103)	(4,273)
自己株式の取得	—	—	(64)	—	—	(64)	—	(64)
自己株式の処分	—	3	41	—	—	44	—	44
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	—	(9,262)	—	—	—	(9,262)	8,911	(351)
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	(869)	869	—	—	—
2014年3月31日残高	<u>81,681</u>	<u>152,725</u>	<u>(5,140)</u>	<u>16,225</u>	<u>80,140</u>	<u>325,631</u>	<u>62,832</u>	<u>388,463</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前期	当期
	(自2012年4月1日 至2013年3月31日)	(自2013年4月1日 至2014年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	14,213	38,899
減価償却費及び償却費	7,624	11,434
持分法による投資利益	(558)	(1,331)
受取利息及び受取配当金	(18,454)	(65,518)
支払利息	7,565	22,365
営業投資有価証券の増減	557	(2,524)
営業債権及びその他の債権の増減	10,614	95,728
営業債務及びその他の債務の増減	14,167	3,388
証券業関連資産及び負債の増減	(72,300)	7,370
顧客預金の増減	—	(121,649)
その他	(3,898)	4,593
小計	(40,470)	(7,245)
利息及び配当金の受取額	17,854	64,215
利息の支払額	(6,884)	(25,054)
法人所得税の支払額	(7,484)	(2,515)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(36,984)	29,401

	前期 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当期 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	(4,279)	(5,409)
投資有価証券の取得による支出	(9,876)	(9,791)
投資有価証券の売却による収入	4,580	21,582
子会社の取得による支出	(18,451)	(2,057)
子会社の売却による収入	10,062	2,887
貸付による支出	(8,215)	(3,787)
貸付金の回収による収入	5,987	5,545
その他	1,132	7,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	(19,060)	16,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	32,305	47,918
長期借入による収入	28,437	40,895
長期借入金の返済による支出	(42,968)	(27,091)
社債の発行による収入	63,945	101,012
社債の償還による支出	(60,540)	(65,470)
株式の発行による収入	6	26
非支配持分からの払込みによる収入	3,679	55
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	2,052	1,312
配当金の支払額	(2,213)	(2,162)
非支配持分への配当金の支払額	(467)	(530)
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	(2,431)	(2,084)
自己株式の取得による支出	(2,021)	(64)
非支配持分への子会社持分売却による収入	7,603	119
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(295)	(145)
その他	(1,393)	(1,253)
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,699	92,538
現金及び現金同等物の増減額	(30,345)	138,750
現金及び現金同等物の期首残高	159,833	133,362
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,874	4,109
現金及び現金同等物の期末残高	133,362	276,221

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

会計方針の変更

当企業グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当企業グループは、当期より以下の基準を適用しております。これらについては、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

	基準書	新設・改訂の概要
IFRS第10号	連結財務諸表	支配の定義の明確化及びすべての企業に適用すべき連結の基礎としての支配の概念を設定
IFRS第11号	共同支配の取決め	法形態ではなくアレンジメント上の権利・義務に基づいた共同支配を有するアレンジメントに係る分類及び会計処理を設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	子会社、ジョイント・アレンジメント、関連会社及び非連結の事業体を含む他の事業体への持分に関する開示要求
IFRS第13号	公正価値測定	すべての基準書で適用すべき公正価値測定の単一のガイダンスを設定
IAS第1号	財務諸表の表示	その他の包括利益の項目の表示方法を改訂
IAS第19号	従業員給付	数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識、退職後給付の表示及び開示
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の公表に基づく変更

事業セグメント

当企業グループは、インターネットを通じた金融に関する事業や国内外への投資に関する事業を中核に据えた総合金融グループとして事業を展開しており、これらに当企業グループ最大の成長分野と位置づけているバイオ関連事業を加えた主要3事業を報告セグメントとしております。

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(金融サービス事業)

金融サービス事業は、証券関連事業、銀行業、保険事業、住宅ローンの貸出しに関する事業、クレジットカード事業、リース事業などの多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

(アセットマネジメント事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業を行っております。また、投資育成等のために取得したベンチャー企業等を連結範囲に含めており、同企業が行う事業が含まれております。

(バイオ関連事業)

生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)を活用した医薬品や、がん及び免疫分野における医薬品などの開発と販売に関する事業を行っております。

その他には、投資用収益物件の開発と販売やインターネットによる仲介サービスサイトの運営等を行う住宅不動産関連事業などが含まれますが、当期の報告セグメントと定義付けるための定量的な基準値を満たしておりません。

消去又は全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

当企業グループの報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

前期(自2012年4月1日 至2013年3月31日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	113,340	32,202	970	146,512	9,240	(2,276)	153,476
税引前利益(損失)	18,741	5,450	(3,900)	20,291	1,659	(7,737)	14,213

当期(自2013年4月1日 至2014年3月31日)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	147,835	72,725	2,195	222,755	11,626	(1,559)	232,822
税引前利益(損失)	37,298	8,990	(2,432)	43,856	2,438	(7,395)	38,899

収益

	前期 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当期 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
	百万円	百万円
営業収益		
金融収益		
受取利息(注) 1	18,553	62,945
受取配当金	1,178	385
FVTPLの金融資産から生ずる収益	9,520	11,595
トレーディング損益	10,449	14,047
金融収益合計	39,700	88,972
役務の提供等による収益	77,231	105,987
段階取得に係る差益(注) 2	2,762	-
その他	33,783	37,863
営業収益合計	153,476	232,822
その他の金融収益		
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	604	514
その他の金融収益合計	604	514

- (注) 1. 金融収益の受取利息は、償却原価で測定される金融資産から生ずるものであります。
2. 前期の段階取得に係る差益は、SBIジャパンネクスト証券株式会社を関連会社から子会社化したことに伴い、当企業グループが支配獲得前に保有していた被取得企業の持分を支配獲得日の公正価値で再評価したことにより発生したものであります。

1 株当たり当期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は次の情報に基づいて算定しております。

なお、2012年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますので、当該株式分割後の株式数を基準として遡及的に調整した株式数に基づき、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

	前期 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)	当期 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益		
基本的	3,202	21,439
調整：転換社債型新株予約権付社債	—	158
希薄化後	3,202	21,597
加重平均株式数		
基本的 (株)	217,072,796	216,464,301
調整：ストック・オプション (株)	19,097	6,506
調整：転換社債型新株予約権付社債 (株)	—	6,536,765
希薄化後 (株)	217,091,893	223,007,572
1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的 (円)	14.75	99.04
希薄化後 (円)	14.75	96.85

(注) 逆希薄化効果を有するストック・オプションは、希薄化後1株当たり利益の計算に含まれておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。